

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252026	滋賀県	彦根市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.4%
電話交換			96.0%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			95.2%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			90.0%	69.7%
学校給食(運搬)			96.4%	90.7%
学校用務員事務	○	現在のところ、民間に委託する予定はなし	24.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	道路パトロールおよび軽微な補修については専任職員で対応している。維持管理の包括的委託については、委託先の選定などの課題が多いため現時点では考えていない。	96.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定
	→	→	
		予定時期	令和3年4月以降
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況	○	業務改革効果	○

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	56.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	
実施済	委託有	首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.3%	6.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】			
				類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率		
体育館	1	0	0.0%	施設老朽化のため、指定管理者制度による管理が困難なため。	0	64.2%	39.8%
競技場(野球場、フットコート等)	0	0			0	65.1%	47.6%
プール	0	0			0	82.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0	25.0%	13.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	91.7%	86.5%
休養施設(公民館、山の家等)	0	0			0	96.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0	71.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0	78.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0	-	52.0%
大規模公園	3	2	66.7%	現在未導入の公園に関しては指定管理者制度を導入することによるコスト増が懸念されることから現在のところ導入予定はない。	0	42.9%	42.6%
公営住宅	25	0	0.0%	施設の全体的な老朽化への対応、導入した場合のスケールメリットが不明確、長期入居者等へのきめ細かな対応、個人情報取り扱いなど検討すべき課題が多いため。	0	32.5%	14.3%
駐車場	9	9	100.0%		0	53.6%	38.0%
大規模公園、市場等	0	0			0	30.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	継続して業務を行うことで、司書の専門性が高まり、利用者サービスの向上につながる。また、社会教育施設としての施設と連携することも必要であることから、市が直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	15.2%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館)	1	0	0.0%	博物館資料の保管・修復・調査・展示等の業務推進を図るためには、継続性と専門性を必要とするため、市の責務として適切な管理・運営に努めていく必要があるため。	1	25.2%	27.8%
公民館、市民会館	9	2	22.2%	公民館の指定管理者は地域の団体を想定しており、各地区の団体を育成していく段階のため、市民会館は文化施設の個別計画を策定する中で、施設の廃止を予定しているため。	7	16.0%	23.0%
文化会館	3	2	66.7%		1	75.4%	51.8%
会館所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0	54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	-	73.5%
介護支援センター	6	0	0.0%	地域の事を把握している事業者が委託し実施することが望ましいため	0	33.3%	50.4%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	市長協議の結果導入しないこととなった	1	63.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	20	2	10.0%	クラブについては委託で実施しているため、学童館については小規模な施設のうえ、収益事業を行わない施設のため、現時点では直営が適当であると考えているため。	0	16.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済	○	類型	実施時期
		自治体クラウド	自治体クラウドへの移行時期
		単独クラウド	平成29年度
			令和4年度
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】			
実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	33.3%	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	策定予定	策定予定時期
		→	

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
		→	

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。